

グローバル・スコープ

近年、新興国・途上国を表す言葉として「グローバルサウス」が使われ出した。厳密な定義を欠いた言葉であるが、以前も、西側を指す「第一世界」、社会主義諸国の「第二世界」とともに発展途上国は「第三世界」と呼称されたことがあった。また、先進国と途上国とを対比させる「南北問題」が国際関係の主要課題であった時代もあった。

近年、彼らは民主主義体制と専制体制の国々のいずれにも属さず、またウクライナ侵攻についてのロシア非難決議には多くが棄権に回っている。要するにいざれの陣営との関

係でも踏み絵を踏みたくないということだろう。これは、東西冷戦の終結とグローバリゼーションの結果、人々の多い途上国が大き

%から40%に低下する時代に変わるなど、世界のパワーバランスが大きく変わってきたことが背景にある。

パワーバランスの変



グローバルサウスの意見も踏まえた分断の緩和策が望まれる（インドネシアのジョコ大統領（中央）、時事）

分断緩和へ意思決定を

ムラサウスの意見も踏まえた分断の緩和策が望まれる（インドネシアのジョコ大統領（中央）、時事）

化とともに国際社会の意思決定の仕組みも変わった。G7から主要な新興国も含むG20に意思決定の場が移ったようであつたが、G7は自由民主主義的価値という共通判断基準を持つていたのに對し、G20は相対的に国力が大きな国というだけで持たず、課題を浮き彫りにすることはできても、意思決定は難しい。そして、中国やロシアの攻撃的で一方的な行動は国際秩序を危うくしている。他方、唯一の超大国である米国はトランプ前大統領の下での「米国第一」の取引的アプローチを取り、バイデン大統領は価値を重視し、国際関係を民主主義と専制体制の一項対立のプリズムで見る。

いた世界で、グローバルサウスは西側民主主義諸国と中露の草刈り場的な状況に置かれている。しかしグローバルサウスに何らかの特性があるとすれば、それは自國の発展のため支援は受けるが、いずれかの陣営にも与さないということなのだろう。中露が結託し、西側諸国対中露の図式が決まったわけではないが、これが今後の世界を分断し、政治的な不安定をもたらし、経済的にもグローバリゼーションに終止符を打つ結果となるのではないかと思う。

このような展望の下、広島でG7サミットが開催される。常識的に見れば、中露の一方的な行動を非難し、西側民主主義国の結束を強化するサミットになりますが、これはますます分断を深めるものであつても、分断を緩和しても、対決を避けるものとほんの少しの違いがある。日本は米国最大の同盟国であり、2023年はG7の議長国なので格別の影響力がある。東南アジア諸国連合（ASEAN）をはじめグローバルサウスの意見を踏まえながら、何とか分断を緩和する方策を探つてほしいと思う。（第2・4水曜日掲載）



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中 均